

〈ポスト真実〉の時代としての現代

——その克服のために——⁽¹⁾

八 卷 和 彦

I. 「言葉にもプライドあれば怒れるや 例えば真摯 例えば丁寧」⁽²⁾

見出しに使用させてもらったこの短歌は、2017年9月4日の「朝日歌壇」に掲載された「(船橋市) 押田久美子」氏のものである。これは、言論の府たる国会における安倍晋三首相の言動の有り様に対する怒りを詠ったものであるはずだ。

それは、彼が現今の日本社会における〈ポスト真実〉的の状況の先頭に立っているからに違いない。安倍晋三⁽³⁾は、国会の答弁の席上、「真摯に批判を受け止める」とか「丁寧に国民に説明する」とかと言いながら、与党が衆参両院において三分の二以上の議席を占めていることを奇貨として、法案が審議されている委員会での「審議時間」が過去の慣例の数字に到達すると、審議の深まり状況にはいっさい配慮することなく強行採決に持ち込む、ということを繰り返してきている。そればかりか、委員会での審議の際には、首相自身に向けられた質問に対しては関係のない話を長々として質問をはぐらかしたり、担当大

(1) この小論は、八巻和彦(編)『「ポスト真実」にどう向き合うか』(2017年、成文堂刊)に所収の拙論と重なる部分がある。

(2) 2017年9月4日の「朝日歌壇」に掲載された「(船橋市) 押田久美子」氏の歌。

(3) 以下、すべての人名の敬称を略す。

臣が答弁すべきところを官僚に答弁させたりして、野党の質問時間を政府側の主導で浪費させるというような審議を展開してきている。

それは、2015年9月19日に強行成立させた「安保法制」にまつわる一連の審議過程でも、そして、2017年6月15日に成立させた「共謀罪」（「テロ等準備罪」）法案を成立させる過程でも同様であった。このような彼の言動のどこに「丁寧」とか「真摯」という言葉が入る余地があるのだろうか⁽⁴⁾。国会の場での質疑応答は必要なものではなく、ただ多数決で決めることが民主主義だと、彼は誤解しているのではないかとさえ思われる一連の振る舞いである。

そればかりか、昨年の初めから安倍首相ならびに彼の妻が強く加担しているのではないかと問題視されていた大阪の「森友学園」の小学校建設に関する設置認可と国有地の格安払い下げについては、その直前までは「森友学園」の教育方針は素晴らしいと言っていた首相が、2017年2月17日の衆議院予算委員会においては「私や妻は一切関わっていない。もし関わっていたら間違いなく、首相も国会議員も辞任するということを、はっきり申し上げる」⁽⁵⁾と述べたのである。その後、夫人が森友学園の講演会に講師として招かれて「主人もこの学校の設立趣旨に賛同しています」と述べている映像が公開されたり、さらに彼女がこの小学校設置のための寄付募集に賛同して「主人からです」と申し添えつつ100万円を籠池理事長に手渡したという事実が、籠池理事長自身から明らかにされたり、それを彼女がSNS上で異例の長文をもって否定するという

(4) 2017年の国会における安倍首相の強行採決の背後には、2月以来、国会で野党の批判と追及を浴びている「森友学園」問題と「加計学園」問題についてこれ以上、国会で追及されないように、できるだけ早く今年の通常国会を閉会してしまいたいという思惑があったと言われている。

(5) http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/001819320170217012.htm: 安倍首相はこの日の予算委員会における福島瑞穂議員の質問に対してほぼ同じ「辞任に値する」という趣旨の発言を二度繰り返している。その後者の発言を引用して示す。「繰り返しになりますが、私や妻が関係していたということになれば、まさに私は、それはもう間違いなく総理大臣も国会議員もやめるといことははっきりと申し上げておきたい。全く関係ないといことは申し上げておきたいと思えますし、そもそも、何かそういうことが動いているかのようなことを前提にお話をされると、この小学校に通う子供たちもいるんですから、こういうことはやはり慎重にちゃんとやっていただきたい、このように思います」。

こともあった。さらに彼女が森友学園の講演会に行った際には、内閣府の女性職員が同行していたことも明らかになった。このような一連の事実を勘案すると、首相夫妻が森友学園問題に深くかかわっていることが明らかになっているにもかかわらず、2018年2月現在、「首相も国会議員も辞任する」ということが安倍首相によって実行されてはいない。

安倍が「美しい日本」と強調するその伝統の中には、「武士に二言はない」という言葉もあるはずだが、彼には何言でもありうるようだ。

II. 「ポスト真実」とは

1. 'post-truth'

さて、日本語として定着しつつある「ポスト真実」の原語は、英語の 'post-truth' である。この語が英語で市民権を得ることになったのは、2016年6月にイギリスで実施された EU からの離脱の是非を問う国民投票において、離脱賛成の票が僅差で離脱反対の票を上回ってイギリスの EU 離脱が決定された以来のことである。この国民投票に先立つ選挙戦において、離脱派の主張の中心に真実ではないことが含まれていたにも関わらず、それが有権者に訴える力をもつことになり、その結果、大方の予想を裏切って、イギリスの EU 離脱が決定された。この経緯のなかで、イギリス社会で 'post-truth' という形容詞が人々の間で頻用されることとなった。その結果、オックスフォード辞典の「二〇一六年の言葉」に選定されたという経緯である⁽⁶⁾。それ以来、日本でも、まずはそのままの表現で「ポスト・トゥルース」として使われるようになり、今では「ポスト真実」という表記が定着しつつある。

この語の意味は、——注に転載した定義を直訳すれば——「世論を形成する

(6) <https://en.oxforddictionaries.com/word-of-the-year/word-of-the-year-2016>

ちなみにこの語のオックスフォード辞典による定義は以下のとおりである：'relating to or denoting circumstances in which objective facts are less influential in shaping public opinion than appeals to emotion and personal belief.'

上で、客観的事実よりも感情や個人的信念に訴えることの方が影響力が大きくなっている環境の」ということになるだろう。つまり、客観的事実よりも感情的要素の方が人々の意見形成に大きな影響を与えうる状況を意味していることになる⁽⁷⁾。

これに対しては、このようなことは2016年のイギリスから始まった現象ではなくて、昔からあったことだ、という指摘もある。たしかにナチスがドイツ国民を戦争へと動員して行く際に、夜間のたいまつ行進とかりフェンシュタールが作成した映画の上映とかを活用して国民を感情的に扇動したことはよく知られている。

あるいはまた、情報の洪水にさらされている情報の受け手が満腹状態になっていて、情報に主体的に関わることができなくなり受動的になっているから、感情に流されやすくなっているのだという指摘もよく耳にする。確かにこういうことも理由として挙げることができるだろう。

2. 個人性と主観性の横溢

しかしながら私は、これに加えて、21世紀初頭の世界において「ポスト真実」が言われねばならない事情が、確かにあると思う。それは、スマホ等の出現によって、人々の「情報」との接し方が極度に個人化されることになっていることである。この環境では、誰かが個人として受け取った情報を「いいね」と思い、それを仲間に伝えたいと思ったら、次の瞬間にそれをSNSを通じて仲間に伝達・拡散することも可能となっている⁽⁸⁾。

歴史的にふりかってみれば、社会に関する情報をまったく個人として受け取

(7) 'post-truth' という語を構成する前置詞 'post' は、ラテン語で「(空間的に) …の後方で、(時間的に) …の後に、(順序として) …の次に」という意味を持っているので、「(順序として) の次に」という意味で解釈すれば、「脱 'truth' (真理)」ということになり、それをさらに心理的意味合いを強く解釈すれば「真理がどうした」あるいは「真理なんかどうでもいい」というニュアンスになるだろう。

り、また個人として発信するという状況は、かつて存在したことがなかった。「うわさ」であっても、それは具体的な人から人へと伝えられたし、新聞などの媒体を通しての情報伝達では、当然のことながら「新聞社」という発行人の編集・吟味を経ることによって、情報は「客観的側面」をもたされた。さらにラジオやテレビのような放送という媒体は、その内容が編集部の手でチェック・編集されて発信されることはもちろん、その受け手の側も基本的に家族一同が茶の間で耳を傾けたり視聴するものであった。

このような状況においては、情報の取得や伝達、そしてそれへの評価は、情報そのものがたとえ個人に向けられたものであっても、当然のことながら決して単なる個人の営みという枠内にとどまるわけではなく、同じ場にいる他の人の意見も加味される構造となっており、その意味で一つの情報が複数の視点から吟味しあうことができたものであった。

ところが昨今のような、スマートホン（以下スマホ）を中心としてわれわれにアプローチしてくる情報は、小さくともきわめて鮮明な画像、それもしばしば強烈な印象を与えるように作成された音声付の動画として、われわれに訴求して来る。それをわれわれは、イヤホンを通してほとんど脳内に直接に響いてくる音声付の動画の形で個人として受け取るのである。その結果われわれは、その情報の真贋の判断や価値の判断を、ほとんど無防備の個人として行うことを余儀なくされているのである。つまり、他の人の意見を聞きながら自分の意見を形成することができにくくなりつつあると言えるだろう。

さらに、フェイスブックやインスタグラムなどのSNSは、今や、単純に個人同士が相互に連絡を取り合うためのツールにとどまらなくなっており、しばしば社会的に「ビッグ」な存在が、自身を宣伝するためにも利用されている。

(8) 「個人的な情報のやりとりも、送り手はすぐに返信されることを期待して、電話ではなくメールを送るようになっていきます」という。(西田亮介「〈ポスト真実〉とポピュリズム」11頁 [『談』no. 109 [2017] 収載]。)

アメリカ大統領であれ日本国首相であれ、本人がアカウントを取得して、自身がそのユーザーであることを公表すれば、一般大衆であるユーザーもそのような「ビッグ」な存在に直接に「つながる」ことが可能となっている。その結果、一般のユーザー側は、「ビッグ」な存在と一対一でつながっていると錯覚しやすくなっている。

その上、人は一般に、情報の真偽を「誰が言っていることか」によって判断する傾向にあるので、自分にとって「ビッグ」な存在の発言の内容は信じやすいものである。つまり、フェイスブックやインスタグラムなどのSNSを政治家が利用している場合には、一般大衆であるユーザーは、大統領や首相が自分に直接に語り掛けてくれているとみなすことになるので⁽⁹⁾、政治家側からは「ビッグ」な自己の政治的立場や発言を民衆に浸透させやすいツールであることになる。さらに、もしその政治家が厚顔無恥であって自身が過誤を犯すことを意に介さない場合には、彼はSNSを介して自分に都合のよい「フェイクニュース」を自分のフォロワーとしての民衆に信じ込ませることも困難ではないのである。これに類することが、昨年アメリカ大統領選挙の際にトランプ候補によって実行されたと指摘されている。そればかりか彼は、大統領当選後も同様な言動を継続させているのである。ここには、政治家が不特定多数の大衆をほとんど直接的に容易に扇動できる新たなツールが登場しているという事実が確認されるだろう。

感情への訴求をともなった情報によってわれわれが操作されやすく、またそれが自身の記憶に深く刻みつけられやすいものであることは、われわれ自身の経験からも分かりやすい事実であろう⁽¹⁰⁾。SNSやインターネットを通じてわれ

(9) 実際には、「ビッグ」な存在と一般のユーザーとの関係は、一対不特定多数という関係であって、「ビッグ」な存在は拡声器を通して語っているのと全く変わらない構造にあるか、むしろそれ以上に多数のほとんど不可視な大衆に向けて語っているのである。さらに一般のユーザーは、発信者としての「ビッグ」な存在の本人が実際に語ったり書き込んでいるのかどうかさえも確認できないのである。

われが受け取る情報は、既述のように、まさにこのような種類のものが多い上に、きわめて個人的な流通回路のなかで処理されているのであるから、与えられる情報を受け手自らが、客観的事実とそれによって生み出された主観的感情とを区別することが極めて困難な状況に陥りやすくなっているのである。それゆえにこそ、人々が〈ポスト真実〉な状況に身を任せることになっているのであろう。このような情報環境に置かれた個人は、ときに〈真実なんて関係ない、自分を心地よくさせてくれる情報さえあればいい〉ということにもなりやすいだろう。それが正しく〈ポスト真実〉ということである。

3. 客観性担保における脆弱性

本来、われわれ人間は、自分の内面的・主観的なものごとを言語表現によって客観化することができる。そうすることで、自身についての理解を深めることができると同時に、他者との相互理解も成立しやすいのである。さらに、上で記した「客観的事実」と「主観的感情」との区別も言語を用いることで成立するものである。このような他者と関わる場面での言語行動は、文字を媒介することでいっそう客観性を増す。文字による表現や記録は、話し言葉よりもいっそう規範的であり、それゆえにいっそう客観的なものだからである。逆に話し言葉は、多分に感情と切り離すことが困難な側面をもっている⁽¹¹⁾。それゆえに無文字社会では厳密な契約・約束はなりたたない、と言われていたほどである⁽¹²⁾。

ところが、SNS やインターネットという現代的媒体の世界は、確かに文字

(10) 例えば自分に関わる記憶は、まずは自分自身にとって「心地よいきごと」であったか「嫌な思いをしたきごと」であったかという感情的要素を伴って蘇えらされることが多い。

(11) だからこそ、大事なことは生の言葉で相手に伝えないといけないとされるのであり、小学校低学年を教える教師は、児童一人一人に話しかけることが必須であるとされるのである。

(12) アフリカの無文字社会に医者として、また宣教師として行っていたことのある、それぞれドイツ人から筆者がかつて聞いた話である。

による表現ではあるものの、使用できる文字数が数百字以内に制限されていることが多く、また音声や動画が同時に重要な役割を果たす。それゆえに、その中を流れる情報は、内容的には社会的なものであっても、多分に「話し言葉」的なものである。その上に、既述のように、それを処理する場面は、極めて個人的世界である。だからこそ、ここでは感情が大きな役割を果たしやすくなっているのであろう。

その結果として、話し言葉的な情報の扱いが主流となる〈ポスト真実〉的社会が成立してしまうならば、民主主義は機能することが極めて困難となる。なぜならば、社会の構成員たる有権者の行動が民主主義という制度が本来的に想定している投票行動、即ち情報を吟味して主体的な判断をした上で、自信の投票先を決定するという行動とはかけ離れたものとなるからである。むしろ感情的要素が大きな役割を果たしやすくなる。その結果として、〈真実なんてどうでもいい、自分を心地よくさせてくれる情報さえあればいい〉という心理的状态になっている選挙民を満足させることが優先される政治、つまり古典的な〈パンとサーカス〉の政治、あるいは〈ポピュリズム〉の政治がなされやすくなる。しかし、そのような単純でその場しのぎの政治によって複雑な現代社会を維持することはほとんど不可能であるはずだ⁽¹³⁾。

III. 「ポスト真実」を生み出す状況

1. 〈生きる世界の巨大化〉

しかしながら、〈ポスト真実〉的世界を生み出す状況を、上で述べたような昨今のSNSやインターネットによる情報処理における極度の個人化が原因であるとして、こと足れりとすることはできない。なぜならば、ではなぜ人々は、

(13) 大いに憂慮すべきことには、日本でもこのような〈ポスト真実〉的環境を政府与党が先頭に立って増強しつつ利用しているのである。「森友学園問題を大きくするために辻元清美衆議院議員が工作をした」というインターネットで拡散されたフェイクニュースを産経新聞が記事にした当日(2017年3月28日)、安倍首相がこれを国会の審議の場で取り上げた。

そのような情報環境に生きることをよしとしているのか、よしとしないまでも、それを甘受しているのか、という問いを立てることが可能だからである。

この問いに対する答えとして、私は、われわれの〈生きる世界の巨大化〉ということを挙げたい。この〈生きる世界の巨大化〉という表現で私が意味させていることは、われわれが便利かつ豊かに生きることが可能となっているのは、極めて広い世界の支えによってであり、同時にわれわれは自身の自己実現のためには極めて広い世界で共に生きる他者との競争に勝ち抜くか、少なくともその競争を耐え忍ばねばならないという状況にあるということである。具体的に記すならば、われわれが生きるために日々口にしている食物は、もはや自分に見える世界で生産されたものではなく、諸外国の農場や工場で生産されたものもかなりの部分を占めているのである。また、自己実現の場を確保するという意味での職業についても、情報手段ならびに交通手段の発達により、同じ職場を求める競争相手の数は加速度的に増えているのであって、国際的な競争の場となっている職場ももはや例外ではないのである。

このような状況に置かれた個人はどのような心理状態になるだろうか。やる気がいっそう湧いてくる人もいるであろうが、多くの人はむしろ不安感に襲われるのではないだろうか——とりわけ社会における実際の経験がない若者にあっては。あるいは、同じ一人の人物でも、心身ともに元気な時はやる気満々で居るのだが、心身のいずれかにゆとりがなくなってくると不安感に苛まれるということがあるだろう。

人は、広い世界を意識して不安感に襲われると、逆に自分の住み慣れた小さな世界に閉じこもりたくなりがちである——何かで困ったと感じた幼い子が母親のもとに泣きながら駆け込んで抱きあげてもらうように。つまり、不安に襲われた人は、自分の生きる世界を、気心の知れた仲間だけで構成されるように縮小して、その中で安心して暮らしたいと考えがちなのである。

このことと関わって想い起こされる表現がある。それは、昨今の学生たちが

頻用する「自分の居場所」という言葉である。この語に彼らはある種の憧れや理想という意味を込めながら使用しているのだが、この表現が登場したのは、私の記憶が正しければ、ここ二〇年くらいのことである。このような状況には、「生きる世界の巨大化」に対して日本の若者たちが抱えている不安感がにじみ出ていると思われるのである⁽¹⁴⁾。

その場合に、とりあえず「自分の居場所」が確保できたと思ひなしやすいツールは、まさにスマホである。自分の手のひらの中にある小さなツールが一つの世界を提示してくれるのだからである。さまざまなアプリをダウンロードして「カスタマイズ」してあるスマホは、いっそう自分だけの世界だと思ひ込みやすくに違いない⁽¹⁵⁾。だからこそ彼らはそれを一瞬たりとも、受講中でさえも手から離せないであろう。

2. 〈私〉の肥大化と〈公〉の縮小

民主主義社会では、基本的人権の尊重が不可欠な原則であり、その中には職業選択の自由、思想信条の自由、信教の自由等の、個人のさまざまな自由が含まれることは、周知のとおりである——もちろん、それらが実際にどこまで尊重されるかは、それぞれの社会に生きている人々の判断ならびに人びとを代表して政治を運営している政権の判断によって、多様であるが。

(14) 近年の日本の若者は、男女ともにことさらに「幼さ」を演じようとする傾向が強まっていることが関わっているようにと思われる。若い女性はのどの奥を締めて発声しながら「幼さ」や「かわいさ」を強調しようしたり、若い男性はできるだけ「おっさん」っぽく見えないように、子供っぽい服装をすることが目立つが、これは、できるだけ責任と負わされる立場にならないでいたいと言う心理的反応ではないかと思われる。

(15) だからこそ、SNS上に繰り返し同種の問題が発生するのだろう。すなわち彼らが想定している世界は、気心の知れた仲間だけで構成されている小さな世界なのである。その「世界」が自分の仲間の仲間へと次々に拡大していくことが想像できていなので、まったく無縁な人にまで「仲間内のおしゃべり」が拡散されてしまうことで社会問題化するということが起きやすいのである。このような〈小さな世界〉の無制限の拡大は、その世界が成立している原理を考えれば容易に想定できることであるが、当の本人たちは主観的に〈小さな世界〉に閉じこもっているだけなので、その想像ができないということなのであろう。

政府を筆頭とする公権力は一般に、自らの権力を行使して個人を自己の統制下に置こうとする傾向をもつ。その典型例は、国家間の争いの最たるものとしての戦争を準備する国家が、国民の有する「力」のいっさいを戦争遂行のために動員しようと考えて、国家の統制下で国民の自由を可能な限り制限することにみられる⁽¹⁶⁾。

このような、公権力の個人に対する介入を許さないということが、個人における自由を保障するということの本来の目的である。だからこそ、敗戦による「大日本帝国」崩壊後の日本国憲法においては、基本的人権の尊重を保証する条項が数多く盛り込まれているわけである。

こう考えると、たしかに〈公〉と〈私〉の間には本質的な対立が存在すると捉えることができる。しかしながら、〈公〉とは「公権力」のことだけではない。「公」とは、中国古代に一族の人々が共同の土地に集まって祭りを行った、その地の意味であるという⁽¹⁷⁾。これを一般化してとらえれば、人間としてのわれわれは、他の人びとと一緒に生きることで人間となりえているのであるから、「他の人びとと共働する」という場面こそが、本来的な〈公〉なのである⁽¹⁸⁾。

ところが日本語における慣用には、「公」とほとんど区別されていない「官」という語がある。しかし「官」とは、本来、「人があつまって仕事をするおおよけの家の意」⁽¹⁹⁾であるから、「公」の任務を果たすための機関が「官」であることになり、「官」は「公」に従属する関係にあるはずである。しかし日本で

(16) 平時における制度としての納税にもこの統制という側面が顕著である。日本の被雇用者における「源泉徴収」という制度は、世界のどの国でも実施されているという訳ではないことを、我々日本人はほとんど知らないし知らされてもいないということにも、それを見て取れる。

(17) 貝塚茂樹・藤野岩友・小野忍（編）『角川漢和中辞典』（1969年）の「公」の項による。

(18) 日本には〈公と私〉という関係性に加えて、〈官と民〉という関係性もある。この二種の関係性がどのような関係に立っているかという点も、一つの興味深い考察の対象になりうるが、今は立ち入らない。ちなみに、英語での表記では、「公」も「官」も〈public〉となり、また「私」も「民」も〈private〉とされている。昨今のはやりの規制緩和との関係で推奨されている「民営化」は、英語のものとの表現では〈privatization〉であり、文字通りに訳せば「私有化」であろう。

(19) 貝塚茂樹・藤野岩友・小野忍（編）『角川漢和中辞典』（1969年）の「官」の項による。

は伝統的に「公」の社会的存在意義を「官」が篡奪する構造となっているから、本来〈公〉とは〈官〉から独立していて、むしろその上位に立つものであるという理解が不十分なままにとどまっている。その結果として、民衆が〈官〉への違和感と不満に基づいて〈公〉を無視しつつ〈私〉を肥大化させようとすることになっているのであろう。

そこで改めて〈公〉と〈私〉の関係を、それらを表す漢字の成り立ちから考察してみよう。「公」とは、上述のように、中国古代に一族の人々が共同に地に集まって祭りを行った、その地の意味である。それに対する「私」とは、かがみ込んでわがものとした稲の意味であるという⁽²⁰⁾。その結果、「私」という語には、「不公平、不正、秘密のことがら」というようなマイナスの意味があり、訓読みにも「ひそかに」というものもあるほどである——プライバシー *privacy* の尊重を当然のように考えている現代人にとっては意外であろうが。

興味深いことには、ヨーロッパ語での〈公と私〉の関係を表わす語の原型としてのラテン語の〈*publicum* と *privatum*〉も同じような意味の関係にある。前者が「公有地・公有財産」という意味であるのに対して、「私有財産」を意味する後者は、*privere* 「(人からある物を) 奪う、略取する」という意味の動詞⁽²¹⁾に由来する過去分詞が名詞化したものである。つまり、*privatum* にも「公のものから奪い取られたもの」というニュアンスがあることになる。ラテン語に存在したこのようなマイナスのニュアンスは、現代の英語でも生きており、例えば、'*privation*' は、「奪われること、欠如」という意味である。

すなわち、ヨーロッパ語においても中国語においても、〈私〉とは〈公〉を前提にして、それから奪い取られた部分として成立しているという理解が共通に存在していたことになる。これは、上でも言及した人間の存在の仕方を考えれば当然のことである。いくら〈私〉が大事だと考えても、その〈私〉を支え

(20) 同上書の「私」の項による。

(21) 水谷智洋(編)『改訂版 羅和辞典』(研究社)の'*privo*'の項による。

てくれる〈公〉が存在しなければ、〈私〉は存続できないからである。

このような人間という存在の生活を成立させている〈公〉と〈私〉の関係を前提にすれば、ある人が「大人になる」ということは、その人が〈公〉の場に出て行って、そこで何がしかの貢献をするということである。それは同時に、その人自身の内面に〈公〉の領域が侵入してきて、その領域が拡大することでもある。これが、「常識を身につけること」なのだとも言えるだろう。さらに、ある人が社会において指導的立場に立つということは、自らの〈私〉的領域を狭めて、自己の存在の大部分を〈公〉の領域に属することになることを引き受けることをも意味するであろう²²⁾。

しかしながら、〈公〉が重要であるゆえに〈私〉が確保されることは不要であるというわけではない。近代社会のめざましい進歩は、〈私〉が確保されることで、個人が自身の〈私〉的部分を大事に扱い、そこで自己実現を図り、その結果、新たな知見や技術などが生み出され、ひいてはそれらが社会を発展に導く、という回路の所産に他ならないからである。

とは言え、その所産としての社会の進歩の結果、人々が自分一人で、あるいは気心の知れた仲間だけで、つまり〈小さな世界〉のなかで生きることができるようになり、ひたすら〈私〉の確保を目指して、それを主張し続けることは、社会にとってのみならず本人にとっても不合理なことである。

さらに現代の先進国家は、その構成員たる国民を官僚制のクライアント（顧客、一方的にサービスを受ける人）という立場に導きやすいという指摘もあ

²²⁾ それゆえに「公私混同」は社会的に避けるべきこととされているのである。それは、公的場面において担う責務が大きい人物に対するほど、社会から厳しく求められることである。しかし、安倍首相は第一に内閣の時から「お友達内閣」と言われるほどに、「公私混同」的側面が目立つのであり、その最たるものがIで言及した「もり・かけ」問題（と少なくとも国民には見えるの）である。さらに安倍首相夫人については行動先に政府職員が随行していたのにもかかわらず、夫人の行動の責任が追及されそうになったら、急きょ「夫人は私人であって公人ではない」という閣議決定をするという、あまりにも私物化された（公私混同の）政治が、今、日本ではまかりとおっているのである。

る⁽²³⁾。この構造は、国民が有権者（選挙民）であるということによっていっそう強化されやすい。各層の議会の議員たちは、その選挙民によって選出されることを常に意識せざるをえないので、もし有権者たる国民（住民）が投票行動を怠ることがない場合には、たとえ選挙民の要求が不合理なものであっても、その要求に対して何らかの形で応じざるを得なくなるからである⁽²⁴⁾。これを選挙民たる国民の側から見れば、課せられた税金を払いながら自分たちの要求を主張してさえいれば、望みが叶えてもらえるということになる。つまり、税金と言う対価を支払って政治と言う場でのサービスを買うクライアントということになるわけである⁽²⁵⁾。

これまで見てきたような現代における〈私の肥大化〉とは、前節で考察した、自分たちの〈生きる世界の巨大化〉への対抗反応として、自分（たち）だけの〈小さな世界〉に退避してその中にとじこもりながら、その〈小さな世界〉の内部を自分（たち）という〈私〉的存在で埋め尽くそうとしている状況であると捉えることができる。

(23) ハーバーマースやブロイスの主張：Jürgen Habermas, *Strukturwandel der Öffentlichkeit* (Frankfurt am Main 1990), S. 37（ハーバーマース『公共性の構造転換』第二版〔未来社、1994年〕XXIX頁。）

(24) 日本の場合には、選挙の投票率が他の先進諸国に比べて低い（国政選挙での投票率は52%に対してOECD諸国の平均は67%）：<https://www.oecd.org/japan/sag2016-japan.pdf#search=%27E5%90%84%E5%9B%BD+%E6%8A%95%E7%A5%A8%E7%8E%87%27>）ので、政治家たちは国民をそれほどクライアント的にとらえなくても済んでいるであろう。さらに、現在の与党を構成している政党は、いわゆる「浮動票」を減らすことで与党側の候補者の当選可能性を上げることができる構造にあるので、実際には投票率を下げることを企図している節もある。その一つの方法は、選挙公示直後にマスメディアが世論調査に基づく「選挙の情勢分析」を一斉に報道して、「与党有利」と流すことである。このようなニュースに接すると、多くの有権者は、「これなら投票に行っても変わらない」と考えて、結果的に投票率の低下をまねくことになるだろう。その結果、絶対的には少数に過ぎない固定票が候補者の当落に果たす役割が増大することになるのである。

(25) 現代の日本では、「それがどうしていけないのか、税金を払っているのだから問題ないだろう」という異議が出されるかもしれない。しかし、そのような要求は、限りなく増大し続けて、結果的に、税金負担の増大を招くか、さもなければ社会的諸制度が維持できなくなるとなるのである。つまり、われわれは、自分たちだけの小さな世界に閉じこもっているのではなく、広い社会に目を向けて一定の公共的な行動（たとえば地域の共同作業や種々のボランティア活動）をすることが必要なのである。職場以外で他者と共に作業をすることは、われわれの世界への認識を広め深めてくれるものでもある。

そうであるならば、実は、このような現代における〈私の肥大化〉という事象は、スマホとSNSに頼る生活との親和性が極めて強い。その結果として、〈ポスト真実〉的傾向とも親和性が強いことになる。なぜならば、その〈小さな世界〉の住民たちはその中で自己肯定が実現することを必死に求めているのであり、内輪で盛り上がることを最優先にして行動することになるから、そのためには、文字通りに顔の見える仲間から直ぐに「いいね」が返ってくる「情報」を循環させることが最も効果的となるのだからである。それが「インスタ映え」を求めるということでもあろう。逆に、仲間に違和感や反感を生み出す可能性のある言動はできる限り避けるという行動パターンとなる。それゆえに、ここでは真実が何であるかという判断よりも、感情的（感覚的）快さを生み出す言動が優先されることになるのである。つまり「情報」が、その真偽を問題とされるという本来の意義を失って、ただ自分に心地よさを与えてくれるものとして、いわばバックグラウンドミュージックのようなものとして扱われるようになっていく。その結果、心地よいものであれば、それが内容的にフェイクニュースであろうとかまわさない、とされることになりつつあるのである。これこそがまさに〈ポスト真実〉的な生き方であることになる²⁶⁾。

3. 〈反知性主義〉

日本の社会に反知性主義の雰囲気漂い始めたなど感じられるようになったのは、小泉内閣の成立以降のことである。首相である小泉純一郎という人物が国会における野党の追及に対してベランメー調で反論している姿をみて、そう感じさせられた。とりわけ2003年7月23日の彼の論法には啞然とせざるを得なかった。彼は、その年の3月30日にアメリカのブッシュ大統領の開始したイラク戦争に対して即座に支持を表明して、自衛隊をイラクに派遣することにし

²⁶⁾ このようなことが成立するメカニズムについては、武田徹の示唆に富む分析がある（「〈ポスト真実〉……日本語の特性とジャーナリズムから考える」64頁 [『談』 no. 109 [2017] 収載]）。

た。その目的は非戦闘地域の民生の安定のためであると説明してきていた。この点について、菅直人民主党代表から、当時のイラクで戦闘地域と非戦闘地域が区別できるのか、一か所でも具体例を挙げてほしいと迫られた際に、こう答えたのである。「どこが非戦闘地域でどこが戦闘地域かと今この私に聞かれたって、わかるわけじゃないじゃないですか」⁽²⁷⁾。戦闘地域と非戦闘地域との区別ができなければ自衛隊派遣の根拠が崩れるはずであるが、この答弁でその場を乗り切ってしまったのである。さらにその翌年の2004年11月10日に開かれた党首討論でも、岡田民主党代表の質問に対して、以下のように答弁している。議事録をそのまま引用する。

「○岡田克也君 私が申し上げたのは、イラク特措法における非戦闘地域の定義を言ってくれと言ったんです。

○内閣総理大臣（小泉純一郎君） それは定義は、それは文書を持ってくればすぐ言えますよ。党首討論ですから、考え方を言っているんです。私は、特措法というのは、自衛隊が活動する地域は非戦闘地域である、これがイラク特措法の趣旨なんです」（発言する者あり）」⁽²⁸⁾。

政治的判断にとって必須なことは、言語表現が現実と相即しているか否かの判断であるのだから、ここで小泉は明白に論理的に破綻した答弁をしている。さすがにこの議場では批判する声が上がっているが、この時も結局はこのままになってしまった。このような状況をみて私は、単に小泉首相個人が反知性主義的であるということではなくて、国民にも同じ雰囲気醸成されているのだと感じた。彼がこれほどに支離滅裂な答弁をして、野党はもちろんマスコミからの少なからぬ批判にさらされても、国民の支持率は高かったからである。

このような反知性主義的な小泉内閣で副官房長官に抜擢されたのが、安倍晋

(27) 衆議院の議事録より：http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/008815620030723005.htm

(28) 衆議院の議事録より：http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/008816120041110002.htm

三（現首相）である。彼はその後、幹事長、官房長官として小泉首相の間近かに居続ける中で、論理的に破綻していることであっても首相として大きな声で言いきることを繰り返していれば、最終的には容認されてしまうということを学んだのであろう。それが、本稿冒頭で記したような彼の今の姿である。

政治の世界で使用される言語に「嘘」が入ることは、洋の東西を問わない常識ではあるが、それでも戦後の歴代の首相たちは言行一致に努めていたし、自分が統率する大臣たちの言行にもそれを求めていた。しかし今では、もはやそういうことはなくなってしまった。それが許されているのは、一般の民衆たちの間にも、ある種の反知性主義が醸成されているからなのであろう⁽²⁹⁾。

では、民衆はなぜ反知性主義に同調するのだろうか。それは、上で論及した〈生きる世界の巨大化〉に関わりがあると思われる。すなわち、「自分たちを脅かしている〈巨大な世界〉を造っているのはインテリたちが振り回す近代的合理主義に他ならない。自分たちはあの連中にいいように操作されているのだ」という思い込みが醸成されているからであろう。とりわけ、一流大学を目指しての受験競争の激しい、ここ数十年間の日本社会では、毎年すさまじい数の「敗者」が産出されているのである。

他方において、前世紀の最後の十年以来続いている経済不況のなかで、一般国民の生活水準は改善するどころか、少しずつ低下してきているという事実がある⁽³⁰⁾。「規制緩和」という実態不明の掛け声をもって実施されている法改革のもとで、労働者の待遇は悪化している。しかし、待遇改善に不可欠な団結権を行使する場としての労働組合への加入率（組織率）は6年連続で下がり続けて、2016年には17.3%にまで減少している⁽³¹⁾。つまり、一般国民は、自身の切実な思いを理性的な言論によって整理して要求としてまとめ上げた上で、それを国会で政府にぶっつけて政策として実現させるという回路をもてていないの

(29) 反知性主義的な首相が率いる与党に衆参両院の三分の二以上の議席が与え続けられているということからも、こう判断せざるを得ない。

である。そればかりか、国民自身が、政治への絶望のあまりであろうか、それを求めることを怠っているのでもある。

このような状況にこそ、日本の民衆レベルにも反知性主義が醸成されている地盤があると言えるだろう。視点を変えて表現するならば、日本は今、民主主義の根幹たる言論活動を介しての政治が機能不全に陥っているのである。それゆえにまた、「投票に行ってもどうせ何も変わらない」と考えて、選挙の投票率が前述のように、とくに若い世代において低くなるのである。ここには負のスパイラルが存在しているのである。

その結果、将来に希望を抱くことが困難であると感じる人々は、論理的に構築されることが必要な政策——ときにそれは長い討論をも必要とする——に期待をかけるよりも、感情的に仲間の内で盛り上がることを優先することになりやすいのだろう。そして、その思いが外に向かうときには、「真実がどうかは関係ない、相手をへこますことができればそれでいい」というような感情的攻撃に出るということになるのだろう。これが、WEB上にはびこるヘイト・ス

- 90) 生活保護の受給世帯数が90年代から増加傾向にあり、2015年度からは高止まりしているという事実が、それを示している。

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_soc_general-seikatsuhog

昨今の経済状況から推測すると、本来は増加してしかるべき受給世帯数が、ここ数年の「高止まり」傾向の背景として、政府が近年、以下のような生活保護の受給申請そのものを抑制する措置を講じていることが作用していると思われる。その措置とは、受給資格の認定権をもつ自治体に対して資格認定を「厳密」に行うように指導すると共に、生活保護を不正に受給している少数のケースをマスメディアや国会議員を動員して（片山さつき衆議院議員のツイッターを通じての言動が有名である）通じて誇大に伝えさせて、それがさらにインターネットの世界の特定の「住人たち」によって「ナマホ」という蔑称をもって拡散されることで、受給者が人間的に軽蔑に値するかのような印象が社会全体に醸成されているのである。もしこの措置がなければ、受給世帯数は一層増えているはずである。

- 91) 2016年12月15日の朝日新聞の記事による：

<http://www.asahi.com/articles/ASJDH51FTJDHUTFK00N.html>

労働組合への加入率の低下の原因としては、労働組合側がその存在意義を労働者一般に認識させることができていないと事実と同時に、中小企業の経営者および自民党などが労働組合に加入することが「悪いこと、よくないこと」であるという雰囲気醸成し続けていることがあるだろう。その結果、弱い立場の労働者ほど労働組合に加入するのをためらうことになっているのである。

ピーチ的表現なのであろう。

ここには明らかに、人々が〈ポスト真実〉に走りやすい構造が出現している。さらに厄介なことには、現在の政権与党は、首相を先頭にしてこの構造を駆使してきている³²⁾。上でも言及した安保法制を安倍首相が強引に成立させる過程は、世論調査でもそれに対して反対意見が圧倒的多数を占めている状況のなかで、「それでも首相は動じなかった。周囲に強気でこう語っている。『今は昔と違ってインターネットがある』』という報道があった³³⁾。実際、安倍首相は上注13)で言及したように、2017年3月28日に、辻元清美議員についてのメールとインターネット上での書き込みを『産経新聞』が報じたフェイクニュースに飛びついて、国会の場で利用しようとしている³⁴⁾。さらに彼は、自分への支持母体として「ネット世代」をターゲットとしており、それが成功していることに自信を深めている様子が、2017年12月15日に共同通信加盟社編集局長会議での講演からもうかがわれる。彼はそこで以下のように明言しているのである。「若者たちは上の世代に影響されることなく、自分たちの意見をしっかりと持っているということでもあります。SNS やユーチューブなど、インターネットがこれだけ発達した時代であって、若い世代は自分で多様な情報を集め、自分で判断するという事なんです」³⁵⁾。しかし、大学の教員として日々学生たちと接している私自身の経験から判断するならば、彼らはネット空間上に溢れるフェイクニュース——この問題性と巧妙性については後に触れる——の世界に無批判に追従しがちであって、安倍の言うように「上の世代に影響されることなく、自分たちの意見をしっかりと持っている」ということではありえない。

32) 西田亮介は、2000年代から自民党がインターネット開発を含むPR技術を磨いて来ており、第二次安倍政権では情報発信の技術を磨いてきた人たちが政府の要職に就いたと指摘している（『〈ポスト真実〉とポピュリズム』22頁以下〔「談」no.109〔2017〕収載〕。

33) 「産経新聞」2015年9月19日朝刊の記事。

34) この件についての一連の経緯を検証する江川紹子の記事が以下の箇所に掲載されている：<http://news.nicovideo.jp/watch/nw2724652>

しかしながら、政権側が上述のような意図をもって〈ポスト真実〉の情報空間を日本の社会に形成しようとしている事実とそれのもつ意味は、決して軽視されてよいものではない。今、日本人の間には、上から下まで〈ポスト真実〉の振る舞いが目立っているということだからであり、それは民主主義とそれによって成立している現代社会をその根底から掘り崩すことになる可能性があるからである。

IV. 〈ポスト真実〉を過去のものとするために³⁶⁾

1. ログスの動物としての人間

言語は人間だけが使用できる便利な道具であり、これがないと人間の社会は一日たりとも成立しない。言語による表現を基盤にすることで、われわれは自分以外の他者とより確固たる関係を築くことが可能であった。さらにわれわれは、自己の内面的・主観的なものごとを文字の表現をとおして整理しつつ、お互いにそれを交換することで客観化するのでもある。その典型例が、社会の各種の議論の場における議事録であり会議録である³⁷⁾。

35) 「私が申し上げたいことは、若者たちは上の世代に影響されることなく、自分たちの意見をしっかりと持っているということです。SNSやYouTubeなど、インターネットがこれだけ発達した時代にあって、若い世代は自分で多様な情報を集め、自分で判断するという事なんです。だからこそ今、年代別の意識の違いが注目を集めているのではないかと思います。先般の衆院選の出口調査でも、NHKが年代別の投票先を公表していました。自民党に投票した人が最も少なかったのは、60代。私も60代ですが、60代であります。32%です。それでも比較第一党ではありますが。私と同世代が一番低いというのは、随分私も同年代の方に嫌われたものだとすることで悲しい思いはするわけですが、もしかしたら、ちょうど皆さんの新聞の愛読者層ではないかとも思いますので、もう少しお手柔らかにお願いしたいと思いますが、他方、最も人気があったのは、20代でありまして、20代では50%の人たちが我が党自由民主党に投票してくれたわけがあります。自民党の支持率が高いから持ち上げるというわけではありませんが、若い人たちは自分の意見をしっかりと持っている。私はここに、日本を変革するチャンスがあると思っています」。(https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2017/1215kyodo.html) この講演の中で安倍は、自分と政権に対する新聞界の批判が気に入らないことを臆することなく表現しながら、昨今の新聞界で記者への応募学生が減っていることにも言及した上で、上掲の「若い人たち」への評価を開陳しているのである。

36) 「Post post-truth' とするために」と表現できるかもしれない。

しかし言語は、それが意味する物や事柄そのものではなく、それを音声と文字という印で表示するだけのものであるから、事物とそれを表示する言語とが密接な関係にないと、つまり言語使用が嘘や詐欺の手段となる場合には、そもそも言語が存在していない場合よりもはるかに人間の社会は混乱することになる。だから、われわれが人間としての大前提として弁えていることは、嘘をついてはいけないことである。これは、われわれが幼いときに親やまわりの大人からしつけられた基本中の基本である。

これは、われわれが言語に対して敬意をもつべきだということでもある³⁸⁾。その場しのぎの美辞麗句を並べ立てるのではなく、実態に即した言語を使用すべきだということでもある。日本の社会には、重要な場面では、とりわけ指導的立場に立つ者の間では、「武士に二言はない」とする伝統が存在してきたはずだ。人間同士が、互いに言語使用に対してこのような態度で臨んでいるのだという共通の認識が成立していれば、他者の見解に対して敬意をもつことが当然なこととなる。さらに同時に、それは自己の見解の限界を自らが弁えるということにもなる。

ところでかつての日本には、官民あげての国家総動員体制で〈ポスト真実〉の時代を生きたことがあった。それは言うまでもなく、「満州事変」から「大東亜戦争」を経て大日本帝国の滅亡にいたる「十五年戦争」の時代のことである。〈ポスト真実〉のお先棒を担がされた（あるいは率先して担いだ）のは、当時のマスメディアであったラジオ、新聞、そして雑誌であった。その結果、当時の国民の多くもその〈ポスト真実〉の日本社会に生きていることに強い疑問を抱くことがないままに動員された上、敗戦と亡国の日を迎えたのであった。

その愚かな日々に対する痛切な反省にたつて、言論を重視する平和国家、文

37) ところが安倍首相にまつわる「もり・かけ」問題では、特徴的なことにこの議事録や会議録が残されていないとか廃棄されたと、関係者が異口同音に述べてきているのである。

38) 小論冒頭に引用した短歌を参照されたい。

化国家の建設へと歩んできたのが、この70年を超える日本人の日々であったはずだ。だから国会での議論の場では「食言」という行為がもっとも恥ずべき行為であり、それを犯した大臣は辞任に追い込まれることがしばしばだった。

ところが昨今の国会ではどうだろうか。「食言」という語が国会で用いられることはなくなり、国民の大部分ももはやこの語の意味を知らなくなっているだろう⁽³⁹⁾。「上が上なら下も下」ということであろうか。「森友学園」への国有地格安払い下げ問題で財務省理財局長として国会の場で虚偽の答弁を繰り返した官僚が、2017年7月の人事異動で国税庁長官に栄転した。しかし国会での虚偽答弁を追及されることをおそれるあまり、恒例の長官就任の記者会見を開けないまま半年が過ぎようとしているのである⁽⁴⁰⁾。

さらに、昨今のマスメディアはどうだろうか。テレビは視聴率を気にするあまり、ニュース番組や情報番組も含めてテレビ全体が「バラエティ化」しているという指摘がある⁽⁴¹⁾。面白さ優先である「バラエティ番組」に倫理性を期待する視聴者はいないはずだという前提に立てば、そこには〈ポスト真実〉か否かという問題意識すらも生まれないことになる。ニュースの放送においてさえも同様である。部数の減少と広告の減少という二重苦に襲われつつある新聞はどうだろうか。時の政権を支えることで一定数の購買部数を確保するためにはフェイクニュースに加担することも辞さない全国紙さえも、出現し始めているほどである。

「第四の権力」としての存在意義を担う言論機関であることを自ら放棄するマスメディアは、結局は民衆にそっぽをむかれることになるだろう。楽しむためだけならば、マスメディアに頼る必要は加速度的に少なくなりつつあるから

(39) 「食言」とは、「前に言った事と違うことを言うこと。約束をたがえること。うそをつくこと」(『広辞苑』による)。

(40) 先に言及した受験競争における「勝者」のぶざまな姿がされけ出されているのである。日本の反知性主義を増強しかねない事例ではある。

(41) 飯田豊「〈ポスト真実〉とメディア・リテラシーの行方」44頁【『談』no. 109 [2017] 収載】。

である。手のひらに載るスマホが、音楽にせよ、動画にせよ、ゲームにせよ、バラエティにせよ、スポーツ中継にせよ、楽しくなれるすべてを個人に届けてくれるからである。

では、われわれは今、〈ポスト真実〉の時代を超えるためにどうすべきなのであろうか。

2. ジャーナリズムへの提言

(1) 権威ある「まとめサイト」の樹立——情報処理の個人化を超えるために以下にいくつかのジャーナリズムのなすべきと思われることについて記してみる。最初是对症療法の提案である。

上で考察したように、一般に人は、個人として孤立した状況にある時は、与えられる情報に対して冷静な判断をするのが困難になる。その具体例は、独居老人がオレオレ詐欺の電話に誘導されて多額のお金を見ず知らずの人間に渡してしまうとか、また、自宅にかかってくる言葉巧みなセールスの電話に乗せられて異常に高額の商品を買い込むことになるとか、という状況から理解できるであろう。

このような「犯罪」まがいの状況ではないにしても、眼前にあるスマホやインターネットのディスプレイに現れる「情報」が、それを見ている個人に強かに訴求してくるときには、その「情報」に対して冷静かつ客観的に対応することは困難となることが多い。そしてその状況のなかで、情報についての判断に迷うからこそ、人は「まとめサイト」にアクセスすることになる。その結果、何か一つの「まとめサイト」に到達すると、人は安堵感とともにそこに記されている記事を読み進めることになるだろう。その結果、そこに「結論として」記されている判断をほとんど無批判に受け入れて、「ああ、こういうことだったのか」と納得してしまうという構図が成立しやすいのである。

ところが「まとめサイト」には多様なものがあり、中には一定の立場へと読

者を誘導するべく〈ポスト真実〉な内容を混ぜ込んでいるものもある。さらに厄介なことは、われわれは「より多数の人がアクセスしている情報はより真実である」と考えやすいという傾向がある。その結果、〈ポスト真実〉な事柄があたかも真実であるかのように信じ込まされると同時に、それを仲間に「シェア」することによって、短時間のうちに広く社会に拡散されるということになりがちなのである。

この状況を乗り越えないかぎり、〈ポスト真実〉的状況が解消されることはない。私が教室で、「事件・事故などについて、まず新聞社や放送局のHPにアクセスして知ろうとするか、それとも「まとめサイト」にアクセスするか」と挙手で尋ねたところ、6～7割の学生たちが後者の方法をとっていると答えたのである。若者が「ニュースのまとめサイト」に頼るのは、インターネット上の膨大な情報という大海原で不安に駆られて、できるかぎり手軽に「信頼できそうな」情報を手にいれて安心したいからに他ならない。実際、自分でインターネット上の情報の真偽を確認することは、平和博氏も著書で20頁以上を使って説明しているほどに（『信じてはいけない—民主主義を壊すフェイクニュースの正体』、朝日新書）、かなり複雑な手順が必要なことなのである。

この現実を前提にするならば、マスメディアの側はとうてい安穩としていられないことになるはずだ。自分たちが取材して発信している情報のほとんどは、そのままの形で一般の人々には伝わることがなく、「まとめサイト」によって「編集された」ものが人々に利用されているばかりか、よく知られているように、ある種の「まとめサイト」においては、意図的に混ぜ込まれたフェイクニュースと一緒にされて利用されているのだからである。

このような、一方において人々が情報に接する環境が個人化されていることによって生じている問題と、他方においてマスメディアが取材した情報が他者によって「編集」された形で利用されているという状況、そして、この両方の状況が相まって〈ポスト真実〉的な「情報処理」が行われているという社会の

現実を踏まえるならば、それを超えるための方法は一つしかないと思われる。それは、マスメディア各社がもっている人的資源ならびに情報という資源を出し合って、権威ある「まとめサイト」を各社共同で設立することである。そしてこの「まとめサイト」では、次々と現れるであろう〈ポスト真実〉的な「情報」に対して、迅速に真実の情報を対置していくという体制をとるべきである。こうすることによって、組織ジャーナリズムとしてのマスメディアへの信頼も高まるであろう。

(2) あくまでも〈真実〉に迫る

上に提案したような権威ある「まとめサイト」への人びとからのアクセスを確保するためには、その裏付けとしての取材結果（コンテンツ）がしっかりとしたものではないとすることは言うまでもない。取材のきっかけをつかむためにインターネット上をサーフィンすることは、一般の人々の情報交換の手段が今やその世界になっていることを前提にすれば、もはや当たり前のことであり、それを否定することは、むしろ非現実的なことになる。しかしながら最後は、自身の足と頭を使った取材で深め究めねばならない。これはいかなる状況においても動くことのない取材の鉄則であろう。

そのような地道な取材活動の結果として、〈ポスト真実〉的状況が修正され打破されていくことになるはずである。

(3) 〈真実〉の意義を広く知らせる——前川喜平前文科事務次官の事例

先に、〈ポスト真実〉的状況が反知性主義に由来するものであると記した。国会議員や政府高官、それに著名人のスキャンダルは反知性主義的社会においてもっとも耳目を集めやすいことである。

マスメディアがスキャンダルを報じることが、時の政権の意向とは独立に、あるいは政権に対する批判として行われる場合には、それはジャーナリズムの

第四の権力的活動として容認されるべきであるし、民主主義社会にとって不可欠なことでもある。

ところが2017年5月22日の「読売新聞」に「前川前文科事務次官が出会い系バーに通っていた。教育に関わる省の事務次官がこのような行動をすることはいかなげなものかという批判がある」という趣旨の記事が掲載された。その結果、前川は記者会見を開くことになり、その席上、本人は「女性の貧困問題について現場調査するために通った」と述べたが、テレビ各社を中心に、その説明がいかに苦しい弁明であるかのような画面構成（印象操作）で繰り返し伝えた。

ところがその後、事態は意外な展開となった。一方において、この「報道」が総理官邸筋からリークされた材料に基づくものであって、加計学園問題における総理官邸からの政治的圧力の存在を証言しつつあった前川の発言の信ぴょう性を無くすための「報道」だったのではないかという疑念が広く共有されることとなった。つまり、「読売新聞」は総理官邸の窮地を救うためにこの記事に掲載したということが疑われることとなったのである⁽⁴²⁾。

他方において、同年6月1日発売の『週刊文春』に「前川前文科事務次官出会い系バー相手女性」のインタビュー記事が掲載されて、前川は自分たちに対して、巷間で推測されているような行為に及んだことはないと言ったのである。この女性が名乗り出たきっかけは、女性の母親がテレビで前川問題を見て、娘の言っていた「前田」が誤った疑いをかけられて困っているよと、SNSで娘に伝えたことということである。きわめて現代的な経緯である。

この一連のマスメディアにおける「報道」の結果、前川という人物についての社会の評価は逆転して、大いに高まることとなり、それゆえに彼の国会における参考人としての発言も信ぴょう性が強化されることとなった。その結果、安倍政権はこの問題でいっそう窮地に陥ったまま今日に到っている⁽⁴³⁾。

(42) 読売新聞は2017年6月3日に社会部長名で、「次官が出会い系バーに出入りすること自体が問題で、それ自体で報道の価値あり」という趣旨の反論記事を掲載した。

「前川問題」という、いかにも〈ポスト真実〉的な「問題」は、その後の報道各社の事実・真実の解明によって、この問題を仕掛けた側がかえって窮地に陥るといった経緯となり、報道の力を示した実例とみなすことができるであろう。このような具体例が提示されつづけられれば、人々は〈ポスト真実〉的に身をゆだねることから距離を取り始めるであろう。

(ア) 調査報道の確立

反知性主義の風潮から生み出される〈ポスト真実〉的情報環境は、耳目をとらえやすい情報を提供しながら人々を誤った世界へと誘導しやすいものである。しかし前項で紹介した「前川問題」の経緯が明らかにしているように、〈ポスト真実〉的情報であっても、時間をかけてもその内容をしっかりと検証すれば、その嘘や歪曲は明らかにされてしまうものである。

内田樹は反知性主義たちについて、以下のような興味深い指摘をしている。彼らは、「いま、ここ、目の前にいる相手」を知識や情報や推論の鮮やかさによって『威圧すること』に彼らが熱中しているからである。…だから、彼らは少し時間をかけて調べれば簡単にばれる嘘をつき、根拠に乏しいデータや一義的解釈になじまない事例を自説のために駆使することを厭わない⁽⁴⁴⁾。

まさにこのとおりのことが、残念ながら今、わが国の政府によってさえも、そればかりか首相が先頭に立って実行されているのである。2017年10月8日に

(43) 安倍政権は「もり・かけ問題」でのこれ以上の国会での追及を回避して、この問題をうやむやにするために9月28日の国会召集の冒頭に衆議院を解散し10月下旬に選挙を実施するという「奇策」に出た。この選挙の結果は安倍が率いる与党が3分の2の議席を占めることとなって、彼が引き続き政権を担当しているが、「もり・かけ問題」についての総選挙後の国会での首相の説明に納得しているという国民の声は、どの世論調査においても1割程度であって、大多数の国民ははまだ納得していない。

(44) 内田樹（編）『日本の反知性主義』（晶文社）41頁。しかしながら選挙という重要な選択行動に関わって作用する反知性主義やポスト真実の傾向は、時間で解決することのできない側面をもつ。選挙民が「騙された」と分かっても、後のまつりだからである。ここに政治の場面での反知性主義やポスト真実の危険性が認識されるべきである。

日本記者クラブで、衆議院選挙に際して行われた八党首討論会の席上で、自らと夫人が関わっているとされる、例の「もり・かけ問題」に関して、「朝日新聞は八田氏および加戸氏の発言を報道していない」と彼が発言したのに対して、朝日新聞の記者が「報道している」と反論したところ、首相は少々色を成して「ぜひ国民の皆さん、新聞をよくファクトチェックしていただきたい」と発言した⁽⁴⁵⁾。しかし、この首相の発言が誤りであることは、彼の提案したファクトチェックによって、翌日以降に複数の機関から指摘されたのである⁽⁴⁶⁾。

このような状況の中で、事実を解明して、それを人々の前に提示できるのは、単なる速報性が売りのニュース報道ではなく、調査報道しかありえない。この「調査報道」とは、花田達朗が自らその実践の中心にしながら説いている Investigative Journalism の日本語である。その探査の対象は、「政治的・経済的・社会的権力が隠していること、つまり不正や腐敗や暴走や不作為などの事実を探査によって掴み、それを白日のもとに晒していくことである」⁽⁴⁷⁾。そして花田は意識的に大学の中に「早稲田調査報道ジャーナリズムプロジェクト」を立ち上げて、「ワセダクロニクル」というネット上での媒体を通じて、独立した調査報道を展開している。

調査報道ほどに自発的な深掘りではないが、ファクトチェックというものがある。これは、先に紹介した安倍首相の発言の中にも使用されており、それが実行されることで彼自身の発言の誤りが明らかになった営みである。「政治家らの発言が事実に基づいているか検証し、信用度を評価するジャーナリズムの手法である」と定義されるものであるが⁽⁴⁸⁾、朝日新聞においては2017年2月よ

(45) この討論会の内容は、日本記者クラブの会見リポートによって確認できる。

(46) 首相の「八田氏と加戸氏の意見を朝日新聞は報じていない」という認識は、インターネット上で流れていた「意見」に影響された可能性があるという指摘もある。

(47) 花田達朗「ジャーナリズムと市民社会の再接続——「イズム」はいつも居場所を求めて旅に出る」(『世界』2017年9月号、48頁以下)。

(48) <https://www.asahi.com/articles/DA3S13237349.html>

り「ファクトチェックコーナー」が常設されている。

日本でも、朝日新聞のコーナー以外に、瀬川至朗（早稲田大学教授）らが立ち上げた協議体「ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）」があり、先の安部発言については、その傘下の日本報道検証機構が、朝日新聞の反論と並んで、安倍発言を「不正確」と判定し、その「誤報レベル」を最高7に次ぐ6とした⁽⁴⁹⁾。

ファクトチェックという報道の手法は、既になされた発言内容の真偽、正確性をチェックするという意味において、調査報道と比較すれば受け身の姿勢ではあるが、現在のようにSNSが発達した社会においてはフェイクニュースが即座に拡散されるので、それを迅速に防止するという目的にはかなったものであると言えよう。アメリカでは「ポリティファクト PolitiFact.com」というサイトが2007年から活動しており、2008年の大統領選挙の際の活動で、ピューリッツァー賞を受賞したこともある。フランスでも2017年4月から5月にかけて実施された大統領選の際に、フランス国内の主要メディアなど37の報道機関と検索大手グーグルが共同で、虚偽情報を検証するプロジェクト「クロスチェック CrossCheck」設立して、フェイクニュースの検証に大いに力を発揮したと言う。

これらの既に走っている有意義な営みと併行的に、日本の既存のマスメディアもファクトチェックと調査報道を実施する方向に進んでほしいものである。なぜならば、既存のマスメディアは、ファクトチェックにせよ調査報道にせよ、それをするつもりになりさえすれば、それを直ちに実行できるだけの人的資源も物的資源も擁しているのだからである。

たしかに、岩上安身の言うように「メディア企業の職員」の全てがジャーナリストと言えるのかと⁽⁵⁰⁾、あるいは花田達朗が言うように「言論・表現の自由を脅かす、日本独特の要素は、実はその自由のために闘うジャーナリストが不

(49) <http://gohoo.org/17101901/>

(50) 『『王様は裸だ』と君は指摘する（できる）だろうか？』（八巻和彦（編）『今を伝える』ということ』（成文堂、2015年）185-200頁。

在である。…ジャーナリズムという「イズム」の担い手や当事者、実践者はどこにいるのか⁽⁵¹⁾と、既存のマスメディアのあり方について疑問を抱くことも、十分に根拠のあることである。

とはいえ、既存のマスメディアに状況の改善を求めないで放置しておけばいいという事にもならない。放置しておけば、その巨大な発信機能が、むしろ権力の意のままに使用されることになりやすいからである。そして同時に、既存のマスメディアの中にもジャーナリズムという「イズム」の優れた担い手がいるに違いないから、その人たちの活躍の場を確保するためにも、調査報道の確立を期待したいのである。その成果が発表されて、それがインターネットの世界に収まり、さらにそれが拡散されれば、〈ポスト真実〉の情報環境の基盤が徐々に掘り崩されることになるであろう。

(イ) キュレーションサイトの安定化

「キュレーションとは、インターネット上の情報を収集してまとめることであり、まとめることによって新しい価値を持たせることである」という⁽⁵²⁾。2016年12月に、キュレーションサイトの一つで、DeNAが運営する健康関連の情報を提供するWELQに誤った情報、他人の記事からの剽窃である情報などが掲載されているという事実が明らかになり、社会問題化した。

この問題をごく一般的にとらえてみると、インターネットという新しい情報環境に特有の問題が露呈したということである。何かを知りたいと考えてインターネット上で検索すれば、質問に何らかの関連をもつ多様な情報が、その情報の真偽や重要性についての序列付けのないままにディスプレイ上に現れる——これは、従来の書物による調査、百科事典による検索とは決定的に異なる点

(51) 花田上掲論文46頁。

(52) 高橋暁子「WELQ.MERRY…キュレーションサイトの問題点」：Nikkei Woman Online: <http://wol.nikkeibp.co.jp/atcl/column/15/100400104/121200009/?P=1>

である。そこで読者（視聴者）は、それらの多様な情報が予め整理された形で提供されれば便利だと考える。それに応えるのがキュレーションサイトというものである。しかし、そのキュレーションサイトの営業収入は、ほとんどの場合に広告収入であり、その広告収入はPV（ページビュー）数で決まるとい⁵³。それゆえにアクセス数を多くすることがサイト運営の第一目標となる。その結果、人々が知りたいことについて応えているように受け取られやすく記されている記事が多く掲載されることになり、その内容の真偽のチェックは二の次にとされるという問題が生じることになる。

このようなキュレーションサイトの運営に、なぜ既存のマスメディアは乗り出していないのだろうか。おそらくはこのような形でのビジネスチャンスがあるとは思ってもよらなかったのだろう。しかし、昨年暮れのような問題が生じてみると、実は既存のマスメディアこそがキュレーションサイトの運営主体として最適であると思う。なぜならば、各社が社内に膨大な情報、知識の集積をもっており、それは時々刻々に更新されてもいるはずだからである。

かつて各新聞社は、その蓄積をベースにして、例えば『朝日年鑑』というようなものを出版していた。それらは新聞社の発行しているものだから情報の確度は高いと受け止められて、学校や公立の図書館には常備されていた。その現代版としてキュレーションサイトを運営する主体となればいいのではないだろうか。運営する主体が情報の真実性を追求するジャーナリズムの一端を占める会社であることは、利用者にとって安心をも提供することになるであろう。そして、広告収入はもちろん運営する各社の収入とすればいいのである。

3. 熟議の保障される民主主義を

〈ポスト真実〉を過去のものとするための考察の最後として、民主主義のあ

53 佐藤真「ネットのなかに真実はあるか」74頁〔『談』no. 109 [2017] 収載〕。

り方についても論及しておかねばならないであろう。安倍長期政権のもとで、国会そのものがきわめて〈ポスト真実〉的になっているからである。

既に述べたように、〈巨大化する世界〉に生きるわれわれは、とすれば自分の居場所と感じられる〈小さな世界〉に閉じこもりながら、気心の知れた仲間と日々を過ごしたくなる。気心の知れた仲間とならば、討論をして意見をすり合わせるという必要もほとんどないであろう。価値観が似ている者同士が仲間となり〈小さな世界〉に同居しているのだからである。

しかし、その〈小さな世界〉も実はもっと大きな世界に包み込まれているのであり、その大きな世界と無関係であっては〈小さな世界〉そのものが存続できないのである。この関係は、上で述べた〈公と私〉の関係と言ってもよいであろう。

われわれが生活するのに便利な現代社会は自動的にこのように成立しているわけではなく、極めて複雑な他者との協力関係や契約によって成立している。それが民主主義社会ということである。その構成員であるわれわれは同時に、自分の住む社会における政治の方向を決めるための選挙という政治行動をとる権利が認められている。それを自分の意思表示という本来の意味で行使するためには、先ず、できるだけ正確な情報を得た上で、それについての良し悪しを自身で判断をし、自分なりの理想的な社会を実現するために、それにもっとも近い政策を掲げている政党あるいは候補者に投票するという行動をとる、という手順が必須である。

ここに民主主義社会における衆議が必要とされる理由が、さらに言えば熟議 deliberation が必要とされる理由があるのだ。

基本的な人権を尊重する民主主義社会は、それを構成する人々の価値観や利害が多面的であるから、当然のこと、政策の決定には時間がかかる。利害関係者としての国民が、当面の問題にしっかりと関心をもって議論をすると同時に、国民の代表者たる国会議員もまた国会でしっかりと議論をする必要があるの

だ。そうしてこそ、深い納得が社会に成立するからである⁶⁴。

このように記すと次のような反論があるかもしれない。「それは日本の伝統に合わない。日本では『和を以って貴しとなす』という聖徳太子の言葉もあるように、余計な議論をしないで、決まったことを皆で粛々とやっていけばいいのだ」。しかし、この反論は〈和〉の意味を〈同〉の意味と混同するという誤解に立っているので、反論として成立しない。なぜならば、「君子は和して同ぜず、小人は同して和せず」という『論語』子路篇に収められている孔子の言葉でも示されているように、〈和〉とは意見の異なる人と調和することであって、〈同〉とは自分の意見を捨てて強い者に安易に同化することである⁶⁵。聖徳太子の言葉における〈和〉も、当然、この意味で使用されている。

日本には「三人寄れば文殊の知恵」という諺もある。これは「愚かな者も三人集まって相談すれば文殊菩薩のようなよい知恵がでるものだ」という意味である（『広辞苑』による）。この諺が言っている意味の深さを、われわれはかみしめるべきであろう。「集まって相談する」こと（衆議・熟議）の生産的であることを指摘しているのである。

実は、すぐ上に挙げた『論語』も、その全体が師である孔子と弟子たちとの率直な対話の記録である。そこには、或る意味で「生々しい」と表現してもいいほどに率直な弟子と師との対話が展開されている。そういうものであるからこそ、この東アジアにおいてほぼ2500年の長い年月にわたって、人間社会に一つの規範を与える古典として存続してきているのである。

西洋の哲学に眼を向けるならば、同じような事態は古代ギリシアのソクラテ

64 この形態を制度化すると「二回路性の民主主義」と言われる。

65 このような〈和〉と〈同〉の違いは、音楽においても確認できる。たとえば、4つの声部（女声のソプラノをアルト、男声のバリトンとバス）がそれぞれ異なった旋律を歌う合唱と、全員が一つの旋律を歌う斉唱を比較すると、異なった旋律を歌う合唱から成立する響きが斉唱とは全く異なる独特の美しさを生み出すことは明らかである。これが社会の運営にも応用されるならば、多様性が内に包含されていてダイナミックで、誰もが〈居場所〉を確保できる社会が成立することになるはずだ。

スやその弟子のプラトンたちとの間にも存在していたことは、周知のとおりである。彼らも対話によって思考を深めて、今になお参照され続けている思想的到達点を獲得したのである。

このような、人のあいだでの真摯な対話による真理の発見や獲得という事態を、20世紀のドイツの哲学者ヤスパース（Karl Jaspers 1983-1969）は「真理は二人から始まる」と指摘している⁵⁶。これを一般化してとらえるならば、異なった視点や評価基準をもつ複数の人間が集まって一つことについて討論したり研究すれば、一人で同じことをするのは全く異なる生産性が成立するということである。それが学会という活動であり、それをいち早く組織的に展開した西洋が、近代の学問において成功を収め続けてきた理由でもある⁵⁷。

哲学における「真理」の発見においてさえも、他者との対話が重要な役割を果たすのであれば、ましてや政治においては対話・衆議がいっそう重要なものとなる。なぜならば、政治とは、まさに異なった意見の間を互いにすり合わせて調和点を見つけることであるので、十分な議論、つまり熟議が不可欠なだけからである。また、議論をしっかりとしていれば、相手の議論から教えられることもあるということも見逃すべきではない。

このようなあり方を、私は〈対話から対和へ〉と表現してみたい。つまり、最終的に見出される調和点において、人は互いに自己を維持しつつも和しているということである。逆に、〈同〉だけを強調することは全体主義につながる。そして、それは各人にきわめて強い圧力をかけ続けることで初めて成立する状態であり、このような形で人間の社会が長期にわたって、かつ生産的に存続することが不可能であることは、歴史が証明しているところである。

同時に留意すべきことは、上述のような経緯によって選ばれ制定される政策

⁵⁶ *Einführung in die Philosophie*, (Darmstadt 1953) S. 125 (草薙正夫『哲学入門』〔新潮文庫〕159頁)。

⁵⁷ この視点から見れば、先に指摘した現代社会における情報処理が個人化されていることの危険性も分かりやすいであろう。

であっても、それはけっして「唯一最善の方法」(ベスト)ではありえず「よりましたな方法」(ベター)なものであるにすぎないということである。従ってそれは、法案の段階においてはもちろんのこと、制定された後にも、現実の状況変化に応じてたえず改訂される用意がなければならない。

しかしながら今日の日本では、まったく逆の国会運営がなされている。選挙ポスターの上で「この道しかない！」などと宣言してしまう人物が党首であり首相であるので、自分たちの提出した法案が最終案であり、少しでも変更することは敗北であるかのように自らとらえている傾向がある。その結果、いかなる改訂も認めず、かたくなに従前の政策にこだわりつづけ、それを正当化するために次々と目くらましのためのキャッチコピーを打ち出し続けねばならなくなるという悪循環に陥っている。その結果、議論の上で自らが行き詰まると、議席数を頼りに強行採決を繰り返しながら政権維持を図る。そればかりか、国会における自らの発言を無かったことにしたいがために「大義なき国会冒頭の解散」さえもはばからないという国会運営に行きついている。

2017年10月の衆議院選挙において全議席の三分の二の議席を占めた与党側から、驚くべき提案が出された。それは、国会での質問時間を議席数に比例させて配分すべきだという、従来の慣習を変えようというものであった。国会での議論の結果、野党8対与党2という従来の(民主党政権時代に合意された)時間配分を大幅に変更して、野党2対与党1とすることで合意が成立した⁵⁸⁾。そればかりか、近く開会される国会の予算委員会への首相の出席義務を大幅に減少させるという提案が、目下、与党側から出されているという。いずれの慣習変更にも、「国会質問を嫌がる首相」⁵⁹⁾の指示があったと言われている。

⁵⁸⁾ これまでの慣行の時間配分を与党1として表現すると、野党4対与党1となるので、時間配分が与党側に大幅に増えたことが明らかになる。

⁵⁹⁾ 片山善博の表現:「片山善博の『日本を診る』」(『世界』(岩波書店)2018年1月号, 60頁)。本小論冒頭近くの安倍首相の国会答弁の姿勢も参照されたい。ちなみに、国会で政党に配分される「質問時間」とは、政府側が答弁に用いる時間も含んだ時間である。

これには、熟議民主主義の片りんさえも見出すことができないばかりか、国会そのものを形骸化させようという意図すらうかがわれる事態である。これは、国会の機能を首相の一存で停止させることが可能となる「緊急事態条項」（自由民主党憲法改正草案98条・99条）の先取りの運用とみなすべきかもしれない。

このような政権側による、自身にとって一方的に都合のよいように慣習を変更しようという動きの背後には、「一般国民はどうせ政治になんか関心はなく、〈小さな世界〉にこもっているから〈ポスト真実〉の政治をしても大丈夫だ」という、「国民をなめた」判断があるに違いない。

確かに現代社会に生きる国民の多くは、とりわけ若者たちは、残念ながら政治に関心を向けることに嫌気がさして、結局は自分好みの〈小さな世界〉に閉じこもって暮らすことをよしとしがちである。

しかし、スマートフォンの中の〈小さな世界〉に安住しているうちに、外の大きな世界からいきなりとんでもない災厄がふりかかってくることにもなりかねないのである。

「戦争が 廊下の奥に 立ってゐた」

これは、「大東亜戦争」の直前の1939（昭和14）年に渡辺白泉という俳人が作った一句である。作者渡辺は、その翌年に治安維持法違反容疑で逮捕され、作句も禁止された。